

日本共産党品川区議会議員

**菊地貞二**

週刊区政ニュース第377号

09年12月06日発行

# 自民・公明・民主・無所属クラブが否決

## 中小企業支援の願いこめた請願



膨張された請願者のみなさんは、品川区の冷たい姿勢と実態把握さえせずに否決した委員会の審議に疑義を口にします。ものづくり経営支援課長は開口一番に「現金給付は自治体の仕事にそぐわない」と否定の意思を示し、「世界的な不況で経営が大変なのはわかるが仕事量の増加、受注が必要」と述べました。

請願をされたみな

第四回定例議会に「品川の工業集積と商店街振興のための緊急支援を求める請願」が提出され、11月30日の区民委員会で審議されました。この請願は、品川民主商工会をはじめ、東京都建設組合・東京土建一般労働組合品川支部・品川生活と健康を守る会・品川区職員労働組合などの団体、個人により提出されたものです。

**区内中小企業の倒産は、半年あまりで94件  
実態の把握さえなしで  
他人事の答弁**



さんはそんなことは百も承知です。そうしたことが失われているからこそ、緊急支援を要望しているのです。

- 請願項目
- ①工場・店舗への家賃補助を実施してください。
  - ②区が直接貸し出す「小額経営支援融資」を作ってください。

この審査は、ことの本質となる中小企業が地域経済振興に果たした役割も、品川区にとって中小企業がどんな位置付けなのかも明確なうちだしがないままの、不十分なものでした。

請願内容を見ると：：  
請願趣旨（抜粋）  
中小業者は、地域経済の担い手として、日本経済の発展に貢献。さらに地域の伝統・文化・防犯などの重要な役割も果たしてきた。深刻な危機で「日本の宝」と

もいえる産業技術やネットワークが崩壊し、取り返しのつかない損失を日本経済に与える。売り上げが激減し、月々の支払いに追われる中小業者・店主の多くがせめて家賃の補助があれば営業を続けていける。さらに、金融機関・保障協会は貸し渋る状況が続いて、必要とする業者に資金が回らないのが実態。保障協会

を通さない、品川区が直接貸し出す「小額（100万円を限度）経営支援融資」の創設こそ、中小業者の最後のセーフティネットとなる。というものです。



品川区は、「3年間無利子融資に3122件が申し込み、2500件（210億円）が融資を受けている。直接融資で返済不能となったら税金を投入し

は論外と言わんばかりです。半年余りで94件の倒産があったとしながら、その内容についても把握していません。

品川区は、「3年間無利子融資に3122件が申し込み、2500件（210億円）が融資を受けている。直接融資で返済不能となったら税金を投入し

傍聴したみなさんから「地域経済の活性化も中小企業支援も考えていない、はぐらかしの答弁ばかり」「仲間の業者の多くが取り崩す蓄財も無くなっているのにその実体さえわかっていない」「請願団体がどうのという請



なくてはならなくなる。」「など実際に受けることの出来なかった622件がどうなったかなど

も考えていない、はぐらかしの答弁ばかり」「仲間の業者の多くが取り崩す蓄財も無くなっているのにその実体さえわかっていない」「請願団体がどうのという請

願内容とは関係のない論議で議会の役割が果たせるのか」など、失望の感想をお聞きしました。

こうした中で、区民委員会を担当する共産党の南議員は、保障協会による貸しはがしが実際におこなわれている事例やきびしい営業実態を示しながら①実態把握と分析②経営支援の考え方③保障協会のあり方など区の姿勢をきびしく指摘しました。



## 無料法律相談会（生活相談は随時）

ところ すずらん通り事務所

日時 12月16日（水）

午後6時～8時



前日まで15742-6818までお電話を下さい。